

国内景気、全国的に底入れ

～自動車輸出の好調が関連業界に波及～

(調査対象 2万 3,365社、有効回答 1万 593社、回答率 45.3%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2月の景気DIは前月比1.2ポイント増の45.1となり、2カ月連続で改善した。円安による自動車輸出の拡大が関連業種にも波及したほか、企業の設備投資意欲が改善傾向を示したことで生産活動も活発化した。さらに、原油や天然ガスの価格下落が企業の負担軽減につながっており、国内景気は消費税率引き上げ後の悪化傾向から脱し、底入れした。今後の国内景気は、夏頃まで外部要因がけん引しつつ、緩やかに改善していくと見込まれる。
- 業界別では『不動産』『製造』『小売』『卸売』など10業界中7業界が改善した。特に、『不動産』はオフィスを中心とした貸事務所やマンション需要の高まりもあり、13カ月ぶりの大幅改善となった。また、『製造』は米国向け輸出が堅調な自動車関連が全体を押し上げた。
- 地域別では、『北海道』や『東北』『四国』など全10地域が11カ月ぶりに改善した。『四国』は主要産業のひとつである造船が順調だったほか、公共工事が堅調な「高知」の建設業が全国で最高となるなど、10地域で最大の改善幅となった。



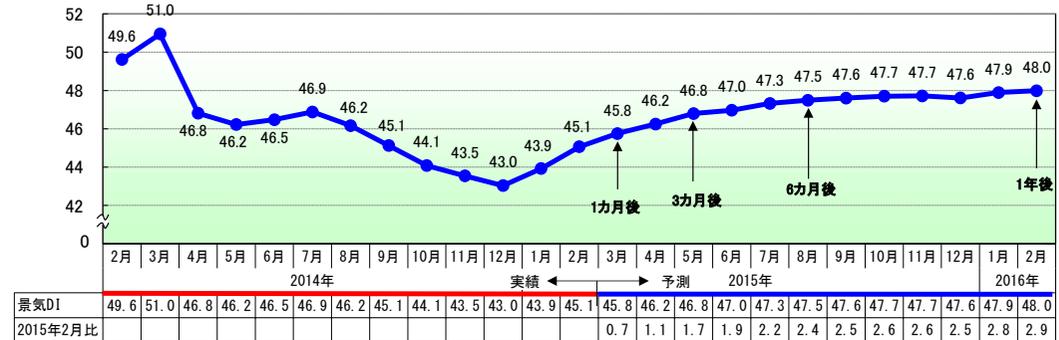
<2015年2月の動向：底入れ>

2015年2月の景気DIは前月比1.2ポイント増の45.1となり2カ月連続で改善した。

2月の国内景気は、日経平均株価が15年ぶりの高値をつけるなど、原油安や賃金上昇への期待もあり景気が底入れしたとの見方が広がった。円安による自動車輸出の増加が関連業種へと波及したうえ、訪日旅行者の増加は小売や旅館・ホテルなどを上向させた。原油価格下落は天然ガスの価格低下にもつながりはじめるなど、企業のコスト負担を一段と軽減させる要因となった。その結果、設備投資意欲が改善し資金需要も高まっているなか、工作機械など生産関連受注も活発化し、11カ月ぶりに全10地域が改善した。国内景気はエネルギー価格の低下や円安の好影響で消費税率引き上げ後の悪化傾向から脱し、底入れした。

<今後の見通し：緩やかに改善>

原油および天然ガスの価格下落によって企業や家計のエネルギー関連の負担が軽減されるほか、今後の設備投資や消費回復に向けた好材料として期待される。政府による経済対策とともに、地方創生や農業改革を踏まえた新しい成長戦略の実行が見込まれる。また、震災復興に加えて、高速道路や新幹線などインフラ整備の計画、東京五輪など建設需要は高水準で続くとみられる。さらに、2015年度に3.2兆円規模の賃上げが試算されていることも個人消費にとって好材料といえよう。ただし、人手不足は景気拡大を抑制する懸念材料となり、過剰分野から不足分野への労働力の移転がカギを握る。今後の国内景気は、外部要因がけん引しつつ緩やかに改善すると見込まれる。しかしながら、夏以降に新たな景気対策が打ち出されなければ横ばいで推移すると予想される。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：自動車関連業界が好調、春節(旧正月)需要も取り込み

・『不動産』『製造』『小売』『卸売』など、10 業界中 7 業界が改善した。円安による好影響が自動車関連の輸出で表れたほか、原油や天然ガスの価格下落は企業のコスト負担軽減や、家計の購買力上昇をもたらした。また、中華圏からの春節（旧正月）にともなう訪日旅行者の拡大も小売や旅館・ホテルなどを押し上げた。

・『不動産』(47.2) …前月比 2.1 ポイント増。3 カ月連続で改善した。消費税率引き上げの影響が徐々に薄らいできているなか、空き物件の少なさから成約率が高まっている。オフィスを中心とした貸事務所やマンションでの需要が増加している不動産管理、建物売買などの景況感が大きく好転したこともあり、2014 年 1 月（同 2.1 ポイント増）以来 13 カ月ぶりとなる大幅改善となった。

・『製造』(44.6) …同 1.6 ポイント増。2 カ月連続で改善した。円安で米国向け自動車輸出が堅調だった「輸送用機械・器具製造」(50.3、同 2.9 ポイント増) を受けて、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(46.8、同 2.0 ポイント増) など関連業種にも波及した。設備投資意欲が上向いてきたことを背景に工作機械が好調な「機械製造」(51.5、同 1.9 ポイント増) は 3 カ月ぶりに 50 万台を回復した。「飲食料品・飼料製造」(39.8、同 2.6 ポイント増) は原材料価格が低下し飼料製造が大幅に改善したほか、円安による訪日外国人の増加で清酒やパン製造などが好調だった。『製造』は 12 業種中 11 業種が改善し、2013 年 11 月（同 2.0 ポイント増）以来となる改善幅となった。

・『小売』(40.5) …同 1.4 ポイント増。3 カ月連続で改善した。原油価格の下落に加えて天然ガスの価格も徐々に低下しており、ガソリンスタンドや燃料小売を含む「専門商品小売」(43.7、同 2.3 ポイント増) は 3 カ月連続で改善し、過去最高を 2 カ月連続で更新した。「家具類小売」(33.3、同 4.5 ポイント増) は好調な『不動産』の影響を受け大幅に改善するなど、『小売』は 9 業種中 7 業種が改善した。また、春節による中華圏からの訪日旅行者による“爆買い”の恩恵がとりわけ「大企業」において表れた。

・『卸売』(41.5) …同 1.1 ポイント増。2 カ月連続で改善した。インフルエンザの流行が例年より長く続いていることで医薬品の購入が拡大した「化学品卸売」(41.2、同 2.3 ポイント増) は、2014 年 3 月（同 2.5 ポイント増）以来 11 カ月ぶりの大幅な改善となった。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(40.5、同 1.5 ポイント増) では、『不動産』の好調を受けてセメントやサッシ、室内装飾繊維品などが大きく回復し、2014 年 3 月（同 0.1 ポイント増）以来 11 カ月ぶりの改善となるなど、『卸売』は 9 業種中 7 業種が改善した。

	14年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	前月比		
農・林・水産	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	▲ 1.3		
金融	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	▲ 0.4		
建設	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	0.0		
不動産	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	2.1		
製造	飲食料品・飼料製造	41.5	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	2.6	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.9	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	2.9	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	55.8	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	▲ 1.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	43.1	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	2.5	
	出版・印刷	36.0	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.0	31.8	33.5	33.5	1.7	
	化学品製造	49.6	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	1.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	52.3	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	2.0	
	機械製造	52.9	54.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	1.9	
	電気機械製造	49.9	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	1.1	
	輸送用機械・器具製造	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	2.9	
	精密機械、医療機械・器具製造	49.1	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	1.0	
	その他製造	41.8	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	3.3	
	全体	48.7	49.7	45.9	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	1.6	
	卸売	飲食料品卸売	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	1.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		38.0	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	1.1	
建材・家具、窯業・土石製品卸売		56.1	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	1.5	
紙類・文具・書籍卸売		39.3	48.0	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	1.9	
化学品卸売		46.2	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	2.3	
再生资源卸売		47.4	44.3	49.5	48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	▲ 0.5	
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		51.7	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	▲ 0.4	
機械・器具卸売		50.4	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	1.2	
その他の卸売		43.4	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	1.0	
全体		47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	1.1	
小売		飲食料品小売	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	1.4
		繊維・繊維製品・服飾品小売	37.0	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	1.6
		医薬品・日用雑貨小売	47.3	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	0.7	
		家具類小売	56.4	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	4.5
	家電・情報機器小売	55.1	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	▲ 0.3	
	自動車・同部品小売	57.3	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	2.9	
	専門商品小売	37.5	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	2.3	
	各種商品小売	47.8	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	▲ 1.6	
	その他の小売	33.3	45.8	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	3.4	
	全体	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	1.4	
運輸・倉庫	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	1.1		
サービス	飲食店	48.5	47.4	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	0.6	
	電気通信	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	53.0	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	▲ 2.6	
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	0.0	
	リース・賃貸	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	▲ 0.9	
	旅館・ホテル	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	1.8	
	娯楽サービス	41.7	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	2.3	
	放送	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	▲ 4.4	
	メンテナンス・警備・検査	49.2	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	2.3	
	広告関連	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	0.5	
	情報サービス	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	1.1	
	人材派遣・紹介	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	1.8	
	専門サービス	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	0.6	
	医療・福祉・保健衛生	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.4	44.1	44.7	45.7	1.0	
	教育サービス	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	▲ 0.3	
その他サービス	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	0.7		
全体	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	0.9		
その他	44.9	52.1	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	4.4		
格差(10業界別『その他』除く)	12.5	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	▲		
中国進出	50.7	51.7	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	1.8		
太陽光発電	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	1.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:2カ月連続で全規模が改善、春節効果は「大企業」の小売に恩恵

・「大企業」が48.0（前月比0.9ポイント増）、「中小企業」が44.2（同1.2ポイント増）、「小規模企業」が43.4（同1.1ポイント増）となり、全規模が2カ月連続で改善した。「中小企業」では、貸室等の賃料が底を打ってきた『不動産』のほか、塗料や室内装飾品関連が堅調だった『卸売』など6業界が改善した。他方、中華圏からの訪日旅行者における“爆買い”は、医薬品や家具、家電・情報機器など主に「大企業」の『小売』に対してより大きな景況感の改善をもたらした。

	14年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	前月比
大企業	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	0.9
中小企業	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	1.2
(うち小規模企業)	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	1.1
格差(大企業-中小企業)	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:11カ月ぶりに全10地域が改善

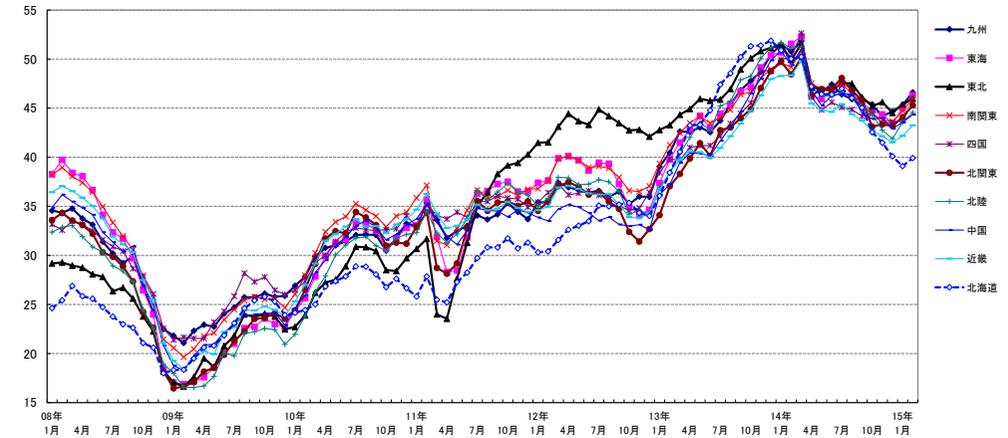
・『北海道』や『東北』『四国』など全10地域が11カ月ぶりにそろって改善した。造船など地元の主力産業の回復や、円安にともなう訪日旅行者増加によるインバウンド消費の拡大など、金融緩和による好影響が徐々に広がりを見せている。

・『北海道』(39.9) …前月比0.8ポイント増。7カ月ぶりに改善した。冬季イベントに対する観光客の増加による食品関連消費の活発化で7カ月ぶりに改善した『卸売』(同3.3ポイント増)のほか、「飲食料品・飼料製造」が大きく上向いた『製造』(同1.8ポイント増)など、10業界中4業界が改善した。特に、「大企業」(同1.9ポイント増、10地域中最大)の改善が目立った。

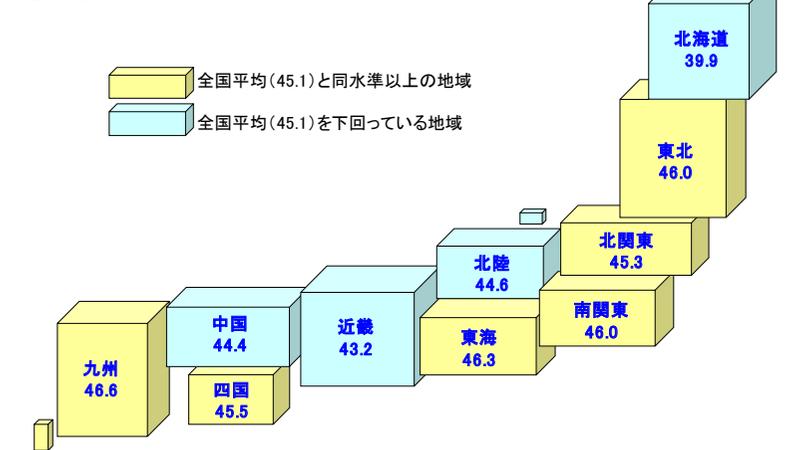
・『東北』(46.0) …同0.6ポイント増。2カ月連続で改善した。震災復興が引き続き実施されているなか、コンクリートや金属プレスなどが好調な『製造』(同2.4ポイント増)や、土地賃貸や不動産代理などが上向いている『不動産』(同3.9ポイント増)が大きく改善した。また、復興需要が続き景況感の改善がみられた「建材・家具、窯業・土石製品卸売」や「化学品卸売」を含む『卸売』(同1.2ポイント増)など、10業界中6業界が改善した。

・『四国』(45.5) …同1.7ポイント増。3カ月連続で改善し、10地域中最大の改善幅となった。燃料価格の低下が進むなか、主要産業のひとつである造船が堅調な『製造』(同2.6ポイント増)が3カ月ぶりに改善するなど、10業界中4業界が改善した。また、『四国』4県すべてで改善したが、とりわけ「高知」は公共工事が堅調な『建設』の景況感が全国で最高となるなど、47都道府県中第2位となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	前月比
北海道	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	0.8
東北	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	0.6
北関東	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	1.2
南関東	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	1.3
北陸	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	1.0
東海	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	1.3
近畿	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	1.0
中国	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	0.8
四国	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	1.7
九州	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	1.3
格差	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
農・林・水産	39.5	44.0	40.0	<ul style="list-style-type: none"> × 円安による輸入穀物価格の上昇で飼料価格が値上がりし生産コストが上昇しているが、価格転嫁できない状況にある(養鶏) × 配合飼料の高止まりやTPP問題等で酪農家が生産意欲を喪失しており、廃業も進んでいる(農業協同組合) × 水揚量が減少している(漁業協同組合)
金融	45.2	47.8	44.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式相場が堅調なため景況感が良い(証券投資信託) ○ 以前に比べると業績は回復してきている。国の公共事業費は増加し、その効果が業績に波及してきていると感じる(投資) × 大手のシェア拡大で、中小事業者の事業継続が困難な状況にある(補助的金融)
建設	50.3	56.8	50.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状抱える人材で請け負うことができる目一杯以上の受注を有している(建築工事) ○ 自動車関係の物件が、順調に受注できている(鉄骨工事) △ ここ数カ月間で工事の発注が多く出たため、人手不足感が強まり、現在受注が伸び悩んでいる(土木工事) × 公共工事を請け負っているが、設計の金額が市場価格に追いついていないように思える(土木工事) × 原油安、円安により主要顧客である石油元売会社の収益悪化が影響し、設備投資が減速している(機械器具設置工事)
不動産	44.1	51.8	47.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月決算を前にして、節税対策のための保険のオファーが続いている。ようやく地元の景気が上向き加減になってきた(貸事務所、保険取扱) ○ 北陸新幹線開通による特需を感じている(不動産管理) ○ 空き物件が少ないため、引き合いからの成約率が高い(貸事務所) △ 不動産販売は好調で、ビル空室率の低下は継続しているが、建設コストの高騰が重しとなっている(土地売買)
製造	42.3	48.7	44.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業の影響で地域経済の景気はすこぶる良いが、所属業界は内需産業のため円安の影響で利益が出にくくなっている(清涼飲料製造) ○ 円安傾向でインバウンドが伸びているうえ、北陸新幹線の開業などでさらに景況は上向き(新聞) ○ 取引先は輸出産業が多いので円安が好影響になっている。原油安・ガソリン安で輸送コストが軽減されている(化学工業製品製造) × 原材料等は輸入への依存度が高いので円安により価格が高騰したが製品の値上げができず、アベノミクスの恩恵はなにひとつない(めん類製造) × 円安で利益率が悪化しているが、販売価格にその分を転嫁するのが困難。どの企業も他社の動向待ちで積極的な価格改正がみられない(紙製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
卸売	39.1	47.8	41.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外からの渡航者増加に伴い売上が増加している(医薬品卸売) ○ インフルエンザの流行により関連商品が活況である。特に抗ウイルス剤は大きく伸長(医薬品卸売) ○ 円安で自動車関連の輸出が伸び、利益が確保できている(鉄鋼卸売) ○ アジアを中心に観光客が増えた。中華系の旧正月による観光客が多いと感じる。また、ドラッグストアで免税品の「爆買い」がみられる(農業資材卸売) × 円安に加えて、アメリカ西海岸でのストライキも影響し輸入が滞っている。販売する商品が輸入できていない(果実卸売)
小売	35.9	44.7	40.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ LPGの仕入れ価格が下落したことが好影響となっている(燃料小売) ○ 高齢化が進み、中食の需要はパイ自体が大きくなっている(料理品小売) ○ 原油安の影響から仕入れ価格が低下し利ザヤの確保につながっているが、販売価格が低下しても販売量の増加にまではいたっていない(ガソリンスタンド) ○ 2014年4月の診療報酬改定の影響を吸収し、前年比で伸びてきた(医薬品小売) × 新幹線開業に伴い他業種の商品荷動きに明るさが見えてきたとの報道もあるが、家電業界は消費税増税以降苦しい状況が続いている(家庭用電気機器小売) × 決算セールの時期であるが、盛り上がりが見られない(新車小売)
運輸・倉庫	43.8	50.0	44.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運送業界全体が人材不足で売り手市場となっており、中でも比較的人材が集まりやすい軽貨物業界に仕事が回ってきているように感じる(貨物自動車運送) △ 外航は世界的に見てドルベースでの運賃が過去最低レベルで推移しており、とても悪い。ただし日本の商船は円安により、いくぶんその被害を免れている。内航は引続き五輪と災害復興、低金利、金融機関の貸出による建設需要に支えられて、まあまあ状況(内航船舶貸渡) × 海外旅行代理店のため、円安の影響は大きく、またイスラム国等の混乱により海外旅行への不安感が広がっている(旅行)
サービス	47.2	52.3	49.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光業であり、また北海道という立地のため雪祭りや中国からの旧正月(インバウンド)関連需要により良い環境にある(旅館) ○ 旧正月のため、香港や台湾からの観光客が増えている(旅館) ○ 金融業界や公共関連企業がシステムを新たに大規模開発しており、技術者が大幅に不足している。このため開発エンジニアリングの要望が強く、IT業界全体が好況と感じる(ソフト受託開発) × 福祉を中心とした事業であり、人材不足や介護報酬の減額決定が重くのしかかる(フィットネスクラブ) × 福島第一原子力発電所の事故による実害と風評被害の長期化で観光客が減少している(旅館)

業界別の景況感「先行き」(2015年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 4月からの生産者乳価の値上げを控え、卸価格の値上げ交渉をしている最中だが、これまでのコスト上昇分を含めてどの程度の値上げが実現できるか不透明である。また、値上げ後の消費動向がどのようになるか注視しなければならない(農業協同組合) × 円安がどこまで進むのか見通しが不透明ななか、地方の個人消費は伸び悩む状況が続く(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場の活況が引き続き期待できる(証券) △ 都市部はアベノミクス効果や原油安等による経済活動の底上げ感が報じられているものの、地方はその波及効果の実感がいまだ薄いなか、当地域においては都市部の経済波及効果に加え、原発再稼働の動向により地域内経済が左右される側面を保有しているため、見通しは不透明(信用金庫) × 現在の競争激化の状況は当面続くものと判断している(銀行)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先伸ばしされていた案件が、年度が変わり発注されるようになると期待(金属製屋根工事) ○ 人手不足のなか昨年より協力会社が新人を雇用しており、今年の夏頃より戦力となってくる見込み(建築工事) △ 五輪に向けて景気の上昇を期待したいが、一方で路線価や建築費の高騰も続いていくと思われる。また五輪閉幕後の見通しが不透明(内装工事) × 原材料費や労務費は高騰しているが、顧客にその分の金額を転嫁できないため、利益を削りながらという形が今後も続く見込み(防水工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設コストの高騰が重しとなっはいるが、不動産販売の好調やビル空室率の低下が続く現在の状況が半年くらいは続く(土地売買) △ 北陸新幹線開通に伴い事務所の縮小や閉鎖が考えられ、不動産に対する需要増大にはつながらない(貸事務所) × 空き家対策特別措置法の施行で、不動産価格の下落や賃貸条件悪化の恐れがある(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客先である自動車産業の設備投資需要が高く、年度末にかけて駆け込み需要による受注も発生しており、景況感良好(電気計測器製造) ○ 4月以降に賃上げが期待されるとともに、原油価格下落の波及効果で企業業績も個人消費も拡大余地が生まれてくる(金属熱処理) △ 自動車業界全体をみれば、大手を中心に収益の大幅アップが見込まれるが、中小以下は収益面が改善されていない(自動車部品製造) × 手持ち受注の残りから鑑みると向こう半年は厳しい状況が予測される。また新年度の予算も厳しい状況を予測しており、業界として明るい話がない(コンクリート製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安による原料高も今がピークで、これ以上の販売単価の値上げはないと予想。消費も徐々に回復してくると期待される(コーヒー・茶類卸売) ○ 4月から大手企業を中心に賃金が上がり、その効果が徐々に消費、生産、売上に広がり、円安に伴う国内生産の動きが多少増えてくる(電気機械器具卸売) × 婦人服アパレルを供給する側も円安によるコスト高で苦しんでおり、消費者が小売価格のアップを容認するまでにはまだ時間がかかる(男子服卸売) × 当面の間、円安によるコスト上昇を吸収できない中小企業は厳しい経営環境が続く(家具・建具卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税後1年が過ぎれば、大幅に落ち込んだ前年の状況から回復するだろうと楽観的に考えている(家庭用電気機器小売) × 石油元売会社の再編が現実化している状況で、川下の販売業者にとって収益確保は更に難しくなっていく(ガソリンスタンド) × 原油価格が落ち着いてくると従来のような価格競争が再燃し、これからの販売合戦は熾烈になりそう(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安効果や原油価格低下によるメリットが、どの時点で中小企業や地方まで及ぶかによる(貨物自動車運送) ○ 計画通りの工事発注が出れば、船舶不足になる見込み(内航船舶貸渡) △ 円安による原材料価格の高騰はマイナス要因だが、原油安による効果は徐々に出てくると見込んでいる(貨物自動車運送) × 需要の低迷は続き、人手不足を解消する手立ても見つからない(乗用旅客自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー制の導入により需要が喚起される。半年後以降は円安や原油安の効果が表れ、個人消費も向上くのではないかと(パッケージソフト) ○ インバウンドの増加が今後も続く(旅館) △ ギリシャを中心とするEUの景況や中国の経済減速などが、日本経済に直接効いてくる状況であり、日本の経済状況は不安定(ソフト受託開発) △ 賃金上昇の動きが地方企業や中小企業に広がらず、電力料金アップや円安による仕入れコスト上昇で、原油安の効果が相殺される(情報サービス) × 根本的に人手不足であり、この問題を解決しなければ経済循環がよくなる(自動車賃貸)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,365社、有効回答企業1万593社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	557	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,195
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	645	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,747
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	729	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	602
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,436	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	318
北陸(新潟 富山 石川 福井)	564	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	800
		合計	10,593

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	飲食料品小売業	78	
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	33	
建設	1,471	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	277	家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	246	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	52
	出版・印刷	204	その他の小売業	5
	化学品製造業	445	運輸・倉庫	463
	鉄鋼・非鉄・鋳業	529	飲食店	38
	機械製造業	472	電気通信業	9
	電気機械製造業	354	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・貸貸業	112
(3,099)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	37
	その他製造業	93	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	387	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196	メンテナンス・整備・検査業	159
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	376	広告関連業	134
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	441
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	39	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	342	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	966	教育サービス業	22
(3,116)	その他の卸売業	380	その他サービス業	121
			その他	38
			合計	10,593

(3) 規模

大企業	2,352	22.2%
中小企業	8,241	77.8%
(うち小規模企業)	(2,529)	(23.9%)
合計	10,593	100.0%
(うち上場企業)	(300)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	766
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	77
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年2月16日～28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目 (3/6)	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク産業調査部情報企画課

担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。